



# ピースデポ

## 平和資料協同組合

Peace Depot (Peace Resources Cooperative)

発行人: 梅林宏道 / 住所: 〒223-0051 横浜市港北区箕輪町3-3-1日吉グリーン102  
TEL: 045-563-5101 / FAX: 045-563-9907 / E-mail: office@peacedepot.org / http://www.peacedepot.org  
郵便振替: 00250-1-41182 特定非営利活動法人ピースデポ  
銀行口座: 横浜銀行日吉支店 普通 1561710 特定非営利活動法人ピースデポ

# 会報

No.11

2002.9.1

## 使って下さい 「核軍縮:日本の成績表」

2002年度のピースデポの事業の柱の一つが、「核軍縮:日本の成績表——NPT(13+2)項目に関する評価」でした。3月27日に2002年版成績表を公表しました。(日本語版、英語版がそれぞれホームページで読むことができます。)新聞でも取り上げられたこのとり組み、注目は集めたものの、「点をつけて、それでどうするの?」と疑問に思われた方もいたと思います。成績表をめぐる素朴な疑問の数々を、評価委員会の事務局をつとめる川崎哲さん(ピースデポ事務局長)に聞いてみました。(聞き手:スタッフ・中村桂子)。

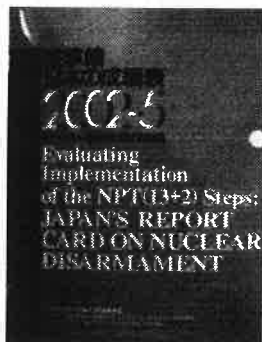
**Q:なぜ「成績表」をつけることにしたのですか?**

**A:**2000年の核不拡散条約(NPT)再検討会議で、「核廃絶への明確な約束」という政治的意思が確認されました。「明確な約束」なんて言葉に過ぎない、という冷やかな目で見られる向きもありました。でも、言葉を実際の政策に反映させようという、世界のNGOの共通認識があったと思います。

一方、その中で日本の課題は何だったかと言うと、2000年11月の「核兵器廃絶—地球市民集会ナガサキ」の「長崎アピール」でうたわれたように、これから日本の核兵器廃絶運動は「感性」と「理性」がそれぞれ車の両輪で走らなければいけないという認識が生まれています。被爆国としての「感性」に基づくんだけれど政策面など「理性」をかなりしっかり持った運動をやっていかなければいけないという雰囲気です。国際と日本と、2つの要素がドッキングしたところで、ピースデポでひらめいたのが「成績表」だったんです。

**Q:13項目という具体的な評価基準が定まったから評価しやすかったのですか?**

**A:**実際には、2000年NPTの13項目そのものは、そんなに具体的ではないところもあるんです。やはり妥協の産物なので。ある意味、僕らも「13項目ばんばんざい」ではない。逆に13項目が方向性として示したことに對して、より具体的な課題設定をすること自体も「成績表」の大事な仕事の一つなんです。ABCDをつけるまえに、例えば「透明性の向上」をするためには、全世界で核兵器や核物質の目録を作ることが必要なんだとか、そのために日本は何をするか



ご希望の方は事務所までご連絡ください。英語版もあります。ピースデポ会員:無料。

とか、課題設定をしているんです。その設定した課題の達成具合をABCDでつけるというわけだから、二段階の仕事をしたんです。その一段階目がけっこう重要なんです。

日本の場合は、「核の傘」の問題や、日本が国連の場でいつも発言してきた包括的核実験禁止条約(CTBT)の問題なんかを重視して課題設定しました。

**Q:評価委員会には、やはり「核廃絶」サイドの人ばかりが集まっているという印象を与えるのではないですか?**

**A:**人選において方向性を定めること自体は普通のことだと思いますよ。ただ、日本の外交官と話したときにも、他の国の識者も評価の作業に加えたらどうですかなんて言われましたけど、…要するに国際的に見ると日本政府はけっこう評価されている、例えば中央アジア非核地帯とか一生懸命やっているということですから。その後評価委員会の中で議論して、「成績表」を発表した後に、各界のオピニオン・リーダーの人たちにお渡しして、課題設定だとか評価のつけ方についてなど意見を集めるアンケートを求めました。海外の識者にももうすぐアンケートを送付します。

**Q:4月のニューヨーク国連本部でのNPT会議に持っていったんですよね?**

**A:**100冊重たい思いして持って行ったんですけど、飛ぶようになくなっちゃいました。300冊あってもなくなってたかもしれないね。会議場の前に机が置かれて各国のいろいろなNGOとか研究者のレポートが置かれるわけだけど、外交官がすごい勢いで取っていく。けっこう多くの外交官に読みこんでもらえたという印象を受けましたよ。

Q:もともと日本政府から出る核軍縮政策に関する情報が少なかったり、内容的に偏っていたりということなんでしょうか?

A:他の団体の人が米国の国連代表部を訪れて意見交換をしたときに、「そう言えば日本のNGOが成績表を出したらいいですね。あんがい悪い点なんですね、びっくりしました」と米国の外交官が言っていたらしい。つまり被爆国・日本では核廃絶では世論も政府も一致・協力しているのかなと、米国の外交官にはそういう印象があったんですね。

例えば、僕らがニュージーランドとかカナダとか、核軍縮政策で進んでいるなあと思うんだけど、その国に行けば、ニュージーランドのNGOは「今の政府ではまだなまぬるい」とプッシュする方向でがんばっているわけです。カナダでもやっぱり平和運動としてはカナダ政府に対していろいろな批判をしているわけです。その2重構造を僕らも理解すべきだと思うし、世界にも理解させるべきだと思うんです。つまり、日本政府が被爆国としての訴えを国際社会にしている、他の国のNGOがそれを評価し利用するのは大いに結構なんだけど、それでも日本政府の政策に対して日本の市民感情は非常に厳しくて、その対立構造があることはちゃんと見せる。その上で国際NGOとも日本を含む戦略を協議していきたいと思います。

Q:「成績表」を今後どうしていくのですか?

A:使い方は本当に多様になると思います。市民運動のレベルでは情報量が多すぎて使いこなせないとすれば、多少噛み砕いて重点を絞って、キャンペーンに使えるレベルにするような使い方もありますよね。また、専門的な研究者とか、国会議員との政策立案のためにとか、ちゃんと国会で議論してもらうための活用のお場を作るとか。

いずれにしても、総合点が「Dマイナス」だから「ざまあみろ」とかね、そういうレベルの話ではないわけで。こういうふうに分岐したことから、いろんな方向にも枝は伸びて行くわけで、全部はピースデポ本体だけではできないことだから、会員の皆さんや周辺の人達が、その一本の枝をやっぱり何人かずつで受け持ってもらいたいと思っています。これを使った勉強会、討論会の企画とか出してもらえればぜひ実現したいですね。

政府は「公僕」であるのだけど、むしろ「親子」と考えて、国民とか市民とかが政府の親だと。我が子が通う学校の先生がこれこれですよ、と成績をつけてきたときに、国民とか市民がじゃあ我が子をどのように教育すればいいか、そういう視点でこれを活用してもらいたいですね。

## ピースデポ2003年総会 大阪で開催します!

2003年2月22日(土):記念講演会、交流会  
23日(日):総会

関西の会員を中心に準備が始まっています。

詳しくは下記連絡先へ。

有地:0774-63-1688/三浦:0726-94-8600

## 会員の一言コラム

# 辻立ち594回、 ハガキ1000枚。

(2002年8月29日現在。さらに更新中。)

中路邦男さん(諫早市)



私はピースデポの賛助会員ですが、過去、平和運動も環境運動もしたことありません。街のただの時計屋さん。60才。

地元諫早で海を293枚の鉄板が走った。海はしめきられた。そのテレビ映像をみて、鳥肌がたった。人間がこんなことをしているのか。それでまわりの人に訊ねる。「どう思う」と。「バカゲタことさ。」「ムダさ。」「減反してるのに、農地づくり、意味なかさ。」「排水不良はポンプさ。」「でも名前も顔も出して、言う人はいない。

裁判をする人がいる。行政に抗議する人がいる。街頭でどなる人もいる。署名をあつめる人もいる。色々あっていい。

私は諫早湾そばの国道で毎朝1時間、一人で辻立ちすることにした。「諫早湾干拓に疑問があります」とメッセージボードを頭の上に持って。今日594回。毎日の辻立ち。そろそろ2年になる。

今年の3月からもう一つ始めたことがある。月に約200枚の手がきのハガキ書き。今、日本はきな臭い。戦争に走り出した。少しでもプレーキをかけたい。なにもしなければ、これ又、死ぬときに後悔しそう。新聞、その他でみつけた短い文章をコピーしてはりつけ、半分は手がきの個人通信。誰でも一人の人間のまわりには100人や200人の人がいる。戦争反対の思いを伝える。確認しあう。そしてチョット気持を動かしてもらおう。くりかえす。(2~3ヶ月に1度ハガキが着く)100人に支持されてる人が1万人いれば、100万人。その10倍だと1000万人。戦争への流れは必ず止まる。すべて1日3~4枚の手がきのハガキを書くことから出発する。戦争に引きずる勢力は強い。そしてすごく努力している。毎日の3~4枚のハガキが書けない様では、戦争など絶対に止められない。ハナから話にならない。

5ヶ月して1000枚書いたころ、250枚の返事をいただいていた。そこから先に、伝わったコピーもあった。涙がこぼれたとの返事もいただいた。

広がれ、広がれ。非戦の思い。自分で考え、自分で立ち、自分で歩く。名前も顔も出し、意思表示をする。ただそれだけ。

今日も立ち、今日もハガキを書く。

(編集注:この原稿も手がきのハガキで送っていただきました)

# 梅林さんと戦車闘争

(上)

72年の相模原戦車闘争。ピースデポ代表の梅林宏道さんの原点だと聞いていましたが、当時のことを知らない人が多いと思います。そこで、今年でちょうど30周年を迎えた戦車闘争と梅林さんのかかわりについて聞きました。この闘争は、ベトナム戦争末期の1972年、米軍相模補給廠からベトナムへのM48型重戦車の搬出を、市民が中心となって100日間阻止した、というものです。梅林さんは、数人の友人と「ただの市民が戦車を止める会」を作って、戦車闘争の一翼を担いました。今回は、戦車闘争までの梅林さんの歩みを伺います。(聞き手:山口響一スケッチ・ライター)

—何らかの形で運動に関わり始めたきっかけは?

科学技術者の社会的責任についてだいぶ前から発言していた。大きな背景としては、「ぷろじえ」という同人誌を出していたことがある。

—60年安保の頃は?

デモには参加したが、学生運動は肌に合わなかった。しかし、60年に起きたことをそれぞれの郷里で伝える「帰省運動」というのをやった。

—戦車闘争にはすんなり入っていけましたか。

街頭市民運動へ参加するのは始めてだったが、抜き差しならない周りの状況があって、割と自然に入った。自分の住んでいる周辺が騒然としていた。

—72年はベトナム戦争は末期でもあるし、(革新自治体が



「戦車は止まった」市民の力—1972年相模原の100日  
にしお けんじ/やまだ ひろみ/アゴラさがみはら (042-752-5536)

あるとはいえ)社会党も中央レベルでは退行気味でした。なぜこのような時に運動が盛り上がったのでしょうか。

やはり「合法闘争」という枠があったこと。戦車の輸送が国内法に違反しているという戦術があった。飛鳥田さん(当時横浜市長)が口火を切った。だから、組織労働者も法律が味方していることということで参加しやすかった。国際人道法といったような大きな話ではなく、もっと小さな戦術レベルで、向こうが法律に違反しているという主張ができた。時代的には、実力阻止とか法を犯して、というやりの方が流行だったが。

—72年以前も戦車搬出入はあった?

あった。しかし暴露されていなかった。ごく一部の人しか注目していなかった。

—そして、人々がそのことを知った時、立ちあがった?

そうですね。ベトナム反戦運動はすでにあり、そのために基地が使われているという抽象的な理解はあったが、それがより具体的に、戦車の修理という形でクローズアップされたのが大きい。

—土着性・合法性ということでは、地元の市長が大事になります。しかし、当時の相模原市長は、口では基地反対を言いながら、戦車搬出の市道使用を許可してしまいます。

当時は、保守で良心的な人という理解だった。しかし、自分の信念で動くということは望めなかった。

—他方、革新首長も最後まで抵抗できませんでした。

われわれも当時同じことを思った。今考えると、「制度的枠組」がないと、革新自治体といえども並大抵の決意がなければ、それ以上は困難であった。自治体のぎりぎりの法的闘争の道は、まだ残っていたと思うが。

—相模原の中でも戦車闘争に対して、色々反対がありました。どんな論理で彼らを引き入れようとしたのか?

一番は、「戦争」ということ。ベトナムでどんな戦争が行われているか、アメリカの戦争には大義がないという訴えなどが基本であった。〔以下、後編に続く〕

## もっと「戦車闘争」について知りたい人は— 「戦車の前に座り込め」

「ただの市民が戦車を止める」会編  
市民の生々しい記録。何度も読み返したい、市民運動の原点を描いたドキュメントです。注文はピースデポへ。

### ピースデポが公文書入手

「戦車闘争」米に危機感

「兵たん作戦に支障」  
計画的輸送も浮き彫り

米軍(1)の「予備隊」は、八日(日)に相模原(相模原市)に到着し、手荷物検査場を設け、市民の監視の下で、戦車搬出の準備を進めている。市民は、戦車搬出の準備を進めている。市民は、戦車搬出の準備を進めている。

戦車闘争が引き起こした事態を「原本」にしている「米公文書」

戦車闘争が引き起こした事態を「原本」にしている「米公文書」

戦車闘争が引き起こした事態を「原本」にしている「米公文書」

ピースデポの情報公開法を使った調査で、「戦車闘争」を当時の米政府が深刻に受け止めていた事実が明らかに。(2002年8月4日、神奈川新聞)

# 核廃絶「ALL JAPAN」は可能か？

～ヒロシマ・ナガサキ：夏のツアーを終えて～

「ピースデポ・スタッフと共に広島・長崎に行ってみませんか」の呼びかけに応え、8名(一部参加も含め)の会員・ボランティアが、8月3日～9日に広島・長崎を訪ねました。平均年齢20代半ば、ほぼ全員初めての広島・長崎でしたが、それぞれの興味・関心に合わせたさまざまなイベントに精力的に参加し、日本の反核運動の原点を肌で感じてきました。8月28日のフォロー・アップ会で、出席者の中の数名がそれぞれの感想を語ってくれました。

**出席者：**

東山 道(公務員)：反核団体の夏イベントに初参加。  
川村明子(英語教師)：はじめての広島、長崎。  
山口 響(大学院生)：長崎出身、今回は初の広島。  
中村桂子(スタッフ)：はじめての広島行き。  
川崎 哲(スタッフ、司会)：毎年、がんばってます。

## 「感動した広島、長崎。でもギモンが残ります」

東山 今まで核兵器に関心があっても「運動」そのものは避けていた、というか「うさんくさいな」と思っていたのですが、今回参加してみて、広島での式典や子ども達のコーラスなど、人間の心の奥底からでてきたような訴えに心が洗われ、感動しました。その一方で、既存の団体のイベントに出席して、このままでは運動が広がらないな、と感じました。政治化されている、というか、冷戦中の残滓がそのまま残っていて、一般人ではなかなか中に入り込めない雰囲気を感じました。

川村 初めて今回行って本当によかったなと思いました。毎年、テレビのニュースで何秒間が見るだけなのですが、実際に現場に行くと、「ああ地元では市民の中に根付いた活動なんだ」と思いました。

中村 今回参加した範囲では、ある種排他的な印象を受けてびっくりしたというのが率直な感想です。まず、ホームページなどでイベントに関する情報を集めていたときから、一般の参加者を呼びたいという意思があまり感じられませんでした。市民がアクセスしやすいような情報がなかなか得られない。

東山 だけど、若い年代の出席者も多かったですよ。あれはびっくりした。

川村 イベントの中で、青年が大勢ステージに上がっているのを見ましたよ。広島で。

中村 でも正直言って、若い参加者の意図はあまりよくわからないですね。割り当て？と疑う場面もありましたし。

山口 ふだん普通のNGOの立場で集会やったりしたときもそうですけど、下は僕達のような20代なんだけど、その間の30、40、50代が抜けちゃって、あとは60、70の昔からやっている人たちですね。やっぱり日本社会の「忙しすぎる」というあり方自体を変えないとなかなか平和運動に参加できる層が出てこない。

## 「核廃絶に本当にみんなが賛成しているのか、ちょっとギモンなんです」

川崎 大団体のまずいところは挙げればキリがないですけど、もうちょっと希望の出る道すじはないですか。

東山 環境問題と同じようなことができないのかな、と前から思っていたんですよ。環境問題ってそんなに政治化されないじゃないですか。みんなが賛成して、いろんな環境NGOが山のようにあって、なんかの時はアースディみたいな感じで集まる。

山口 みんなが賛成しているかどうかということがちょっと疑問なんです。

東山 平和は望むけど、安全保障となると政治問題化するんで、コンセンサスができない。また、核については90パーセントが核をなくせばいいというコンセンサスはある。しかし、「核の傘」ということになるとう安全保障問題にかかわってくるため、コンセンサスがない。ということは、「核の傘」論さえ突き崩せば、ALL JAPANでやっていけるだけの国民的コンセンサスが一気に生じますよ。

山口 国民感情でいえば、今回「核軍縮と非核自治体・2002」に掲載されていた「11か国意識調査」(朝日新聞)を見ると、「21世紀中に核兵器はすべての国で非合法化されるだろう」に「強く同意」する日本人が意外と少なかったんです(編集注：日本：20%、ロシア：68%、米国：26%が「強く同意」と回答)。日本人は他の国に比べて悲観的です。

中村 悲観的というより、核を「使う」ということと「持っている」ということに対する概念が違うのでは？持っていて使わなければならない。使うことには強く反対だけれども、いわゆるアボリションということが必要だと感じていない。抑止論まで考えているわけじゃなくても、そういう感覚の人が多いことを表わしているのではないですか。

川崎 「核兵器で安全が保たれている」というふうには、一般の多数の人が「核の傘」を認めているから運動がすすまないのか、それとも単に忙しくて考えるヒマがないだけなのか。どう思いますか？

山口 基本的には両方だと思いますが、核抑止論を信じている日本人は結構多いと思います。

中村 私はあんまり抑止論の議論自体を理解しているということではないように思います。例えば前田哲男さんが「核軍縮と非核自治体・2002」の特別記事の一つ「テロと核兵器」の中にある「持っている核兵器＝使う核兵器」という文

章を読んで、なるほどって感じだったんですね。私も以前  
そうでしたけど、持っていても使わなければいいじゃないっ  
て単純に考えている人は本当に多いと思います。

川崎 使わないということがちゃんと約束されているな  
ら、と。

中村 そう。多くの方は、持っていること自体が脅威である  
という認識を持っていないんじゃないかな。

川村 さっきの朝日新聞のアンケートですけど、ロシアでは  
すごいじゃないですか。核兵器をどんどん作っているよう  
な国の人がなくそうと思っているわけですよね。いらな  
いと思ってるわけでしょう。その意識が日本でもあれば  
いいですね。

山口 一般には、あんまりよく知らないために、さっき中村  
さんが言ったような「俗流核抑止論」とでもいえるようなも  
のを信じているのかもしれない。

東山 ところで「核の傘」って言葉がいけないな。守られて  
いるような気分になる。イメージ的に。

山口 傘かもしれないけど、柄の先には鉄砲の弾が詰めら  
れているみたいな感じ。

川崎 ビニール傘が、台風の時折れていて目に刺さっちゃ  
うみたいなイメージ。(一同笑)

山口 要は、日本人は核アレルギーだからとか、核廃絶を  
願っているのは当然だという考え自体を捨てなければいけ  
ないんですよ。「唯一の被爆国」という言い方では絶対だ  
め。一つには原爆投下の時点で日本人だけではなく、朝鮮  
人とアメリカ人とオーストラリア人といろいろな人が  
被爆している。もう一つには、日本自体がアメリカの軍事戦  
略の中に組み込まれてしまっていて、さっきいっていた「B  
級核抑止論」のようなものを信じている人たちが大勢いる。  
この状況の中で、日本だけが一種の聖域のような形で核廃  
絶を願っているはずと考えるのが間違っている。もうちょ  
とグローバルな発想で考えていかなくては。

中村 同意しますが、他の国が日本に対して核廃絶努力に  
おけるイニシアティブを求めるとき、「被爆国」というレ  
トリックが武器になるということはあると思うんですよ。あ

「楽しかったし、勉強になりました!」と感想を語るのは、大学  
1年生の川口祐佳さんです。「核の話といってもよく分から  
ない」と出発前に不安な表情を浮かべていた川口さんも、広島  
の会議ではスピーカーに積極的に質問したり、会議後は現地の  
平和団体の集まりに出席し、交流を深めるなど、大活躍でした。

### 川口祐佳さんからのひとこと

「被爆者の方とお話できた事が今回一番の貴重な体  
験でした。当時の様子を一つ一つ丁寧に教えてくれた  
被爆者の方は、終戦から57年経つ今でも、原爆症を戦う  
一人であるということを教えてくれました。苦しんで  
いる人々がいる事を知ることで、戦争という表面上のも  
のは終わっていても、本当の戦いはまだ継続されてい  
ると思いました。今日の世界の核をめぐる情勢といえ  
ば、9.11同時多発テロ以来、一気に「使用する核兵器」に  
意味を覆し、世界全体を緊迫させています。被爆国であ  
る日本でも、「非核三原則の見直し発言」などが続いで  
います。今回の経験を生かし、今自分に何が出来るかを  
考えていきたいです。」



猛暑の長崎での書籍販売風景。熱心に「核軍縮と非核自治体・2  
002」の説明をする。(左からボランティアの山口響さんとスタ  
ッフ川崎哲)

る意味、「日本ブランド」を利用していくことは戦略として使  
えることの一つという側面もある。

### 「B級核神話がけっこう説得力を持ちちゃってる」

東山 超党派である核軍縮議員ネットワーク(PNND)はず  
ごくいいと思います。あれにリソースをつぎ込むといいで  
しょう。議員、とくに自民党を動かすと政府も動く。ピースデ  
ポのような市民団体のゆるやかなネットワークが全国に広  
がって、そこで市民が各県の議員に働きかけることですね。  
あと論点を絞ればいい。核廃絶というとあまりにも広いん  
でとりあえず包括的核実験禁止条約(CTBT)から。

川崎 議員レベルではCTBT問題への働きかけが一つの  
ポイントになると思うんですけど。それとは別に、日本での  
争点は、山口くんがさっきいっていたような「B級核抑止論」  
を解きほぐすような議論ではないかな。つまり、高度な国際  
政治の議論としての核抑止論ではなくて、もうちょっとB級  
のところで、「核は安全だ」「あっても使われない」「なんと  
なく役に立っているかもしれない」というようなことを支  
えている議論。ある種それらも説得力を持ちちゃってるよね。

山口 議員とか官僚とかのレベルでは「核の傘」論が無効  
であるという議論はある程度わかっているのではないかと  
いう気がするんですよ。分かっている人達が「核の傘」を語  
るのは、アメリカに反抗できないというただその一点だけな  
んです。核抑止論とか「核の傘」というのは、論理としては破  
綻している。

中村 「B級核抑止論」の打破に関しては、具体的にやはり  
来年、再来年の夏のイベントを念頭に、何をすべきかとい  
うことを今から考えたいですね。

東山 それとあとと思うのは、対抗できる価値、世界観を構築  
することの必要性です。ただなくせということではなく、平  
和運動の広い観点から、どういう世界を目指して行くのか  
ということをはっきりさせる。例えば、生物・化学兵器を持  
っているからとイラクへの武力行使を正当化する米国に反対  
する人が、ただ対話を訴えても、米国が「対話ではきりがな  
い」ということを議論をしたら何も言えなくなる。大事な  
のはいかに現実的に反論できるかということです。「B級核神  
話」の神話を信じる人達を批判するのは簡単だけれど、そ  
の気持ちを理解して、じゃあどうすればいいということ考  
えて行く。まだこれから勉強していきたいことです。

# メディアに登場した ピースデポ

- 「核軍縮議員ネットワーク(PNND)日本」の設立のお手伝いをしました。(2002.7.18朝日新聞①)
- 防衛庁リスト問題では、梅林が朝日新聞・論壇(日・英)に文章を寄せました。(日本語:2002.6.1(ピースデポ・ホームページに全文)、英語:6.7②)
- 核軍縮問題でNGOの視点をマスコミを通して社会に広めています。(2002.5.9西日本新聞、2002.7.6毎日新聞③など)

②

## Opinion

The Asahi Shimbun | 23  
Friday, June 7, 2002

POINT OF VIEW / Hiromichi Umebayashi

### Bureaucrats lack respect for human rights

It has come to light that the Defense Agency was compiling a list of people who had requested information under the Information Disclosure Law, and circulating the list within the agency. Reported-

cy's failure goes to show there are administrative authorities who think nothing of arbitrarily deciding what constitutes human rights. Applied to the so-called personal information protection bill now under trial deliberation, this ill-

center of the nation's mammoth armed forces. The offenders included a commander and lieutenant-commander—senior staff officers who ought to have been thoroughly schooled in the principles of democracy and civilian control and are in positions of responsibility to set examples for their subordinates. But these officers proved to be practically devoid of any sense of respect for human rights.

Was this Defense Agency scandal just an aberration? I don't think so. On the contrary, it simply embodied what is totally "normal" among central government bureaucrats who believe their job is to keep the citizenry in line. I just wonder how many of them have ever even thought about the fact that their authority derives entirely from the public.

I started taking advantage of the U.S. Freedom of Information Act more than 10 years ago, and I can still remember the culture shock I experienced at the time. A



Hiromichi Umebayashi

impressed by their professionalism time and again. Had those Defense Agency officers received this sort of education, the recent scandal would never have occurred.

The information disclosure system can become a milepost for democracy only if it is accompanied by a fundamental "cultural revolution."

I fear that the discovery of the Defense Agency list may scare Japanese people into thinking that they should forgo the "old information law."

I fear that the discovery of the Defense Agency list may scare Japanese people into thinking that they should forgo the "old information law."

①

1 14版

1892年3月17日 第3巻第4号 朝日新聞

7月18日 02頁

## 核軍縮へ国会議員ネット

### 超党派12人呼びかけ、24日発足

超党派の国会議員が「核軍縮議員ネットワーク・日本」をつくり、24日に設立総会を開く。「テロリストが大規模破壊兵器の手段に訴え、国家が報復のために核兵器の使用や威嚇をする可能性が高まっている」と危機感を訴え、被爆国から積極的な外交政策を発信したいと話している。(28面に関係記事)

市民による平和シンクタンク「ピースデポ」(梅林正道代表、事務局・横浜)が、核兵器断絶をめざすには政治家の意思が重要だと訴え、ネットワークづくりを国会議員に働きかけて実現した。

自民、民主、公明、共産、社民、みどりの会議の各党12人が呼びかけ人となり、国会議員全員に参加を募る。事務局は自民党議員の事務所に置く予定。

00年に開かれた核不拡散条約(NPT)の再検討会議で、保有核の完全廃棄を達成する「明確な約束」が台座された。それをうけ、国際的な

## 被爆国から外交政策発信

非政府組織(NGO)「中堅国際機関」が昨年から政治家のネットワークづくりを呼びかけている。すでに英国、ニュージーランドなど26カ国100人が賛同しており、その日本支部として活動する方針だ。

日本では被爆地などの81年、超党派でなる国際軍縮促進議員連盟が発足。「軍拡競争の停止と軍縮達成」を設立の趣意に、関連軍縮特別委員会、長崎の平和式典などに参加してきた。80年代半ばには2、30人の議員が参加し、総理経験者らが会長を務めてきた。だが、冷戦後から活動は低調となっていた。

ネットワークの呼びかけ人に加わった自民党の河野太郎議員は「日本の核軍縮外交は中途半端だと願う。議員が率先して国際的に発言する舞台が必要だ。民主野の岡田克也議員は「米国の核政策はいま危険な方向に大幅回している。被爆国として日本から核軍縮の発信を強めた」と話している。

## CTBT批准反対

### 米軍の核兵器も開発か

「米軍の核兵器も開発か」という見出しで、CTBT(核兵器禁止条約)の批准に反対する声が高まっている。記事によると、米軍は核兵器の開発を続けており、これはCTBTの目的に反している。また、米軍の核兵器は、CTBTの範囲外にあるため、米軍はCTBTの批准を拒否している。この見方は、CTBTの批准を反対する声の根拠となっている。

- #### 事務所の動き
- 6月2日 第3回中期ビジョン委員会(電話同時会議)
  - 6月16日 セミナー「インド・パキスタン:高まる核の危険」開催(東京ウイメンズ・プラザ)。ビデオと首藤もと子さんのお話。40名参加。
  - 6月22日 第11回理事会(事務所)
  - 7月14日 第4回中期ビジョン委員会(電話同時会議)
  - 7月28日 2003年総会第1回準備会、キャンパスプラザ京都にて。
  - 7月29日 広島、長崎ボランティア事前学習会
  - 8月3~9日 スタッフとボランティア、広島、長崎へ。書籍販売も。
  - 定例発送作業(月2回事務所にて2~3名のボランティアさんと)
  - 新聞記者来所取材(2002年4月16日~8月31日、6件以上)
  - 原子力空母母港化調査、DS研究会(各ほぼ月1回のペース)
  - 大学院生の資料収集のための来所(NGO研究、核実験研究など)
- こんなところにも登場しました
- 6月11日 TBS「ニュース23」に、防衛庁リスト問題で梅林コメント。
  - 7月16日 社会民主党安保防衛部会で梅林が講義。
  - 7月24日 核軍縮議員ネットワーク(PNND)日本設立総会、梅林。
  - 7月31日 朝日新聞社記者の勉強会で梅林が講義、「米軍と基地」
- #### 国際的活動
- 5月1日 アラン・ウェア、NPT会議報告会(弁護士会館)。10名参加
  - 8月11日 アンソニー・ディフィリボ来所。

- #### 会員の皆さまへ:
- いつも暖かいご支援、ご寄付をありがとうございます。別の機会に夏季寄付金のご報告をさせていただきます。
  - 総会でもお示したとおり、「2003年末には繰越金ゼロ」というペースの赤字財政で事業を進めています。
  - 会員数(現在600名、購読者300名)の拡大や、年鑑冊子その他の書籍収入の拡大が緊急に必要となっています。
  - 「フルタイム3人体制」を活かして新たな事業展開と財政基盤の安定を図るため、「中期ビジョン委員会」(事務局長を含む理事5人、月1回)で作業を進めています。田巻委員長が2週に一度の作業のための夜間来所を開始しました。
  - 研究領域の拡大、若手スタッフの育成、電子メディア充実、ボランティア参加促進等の検討と実施をはかっています。今後とも、ご助言とご協力をお願い申し上げます。
- 編集後記: 超激暑の広島、鼻血を出しつつ販売活動。もう駄目と思ったその時、ボランティアの救いの手が。(中村)